

平成 30 年度

決算の概況 (2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

自治・市民環境部

○決算の概況（2）について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※平成30年度事業が令和元年度に複数の課に分割された場合は、令和元年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで平成30年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和元年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 平成30年度事業費(●●課) 48,000千円



平成30年度事業費(令和元年度○○○○課) 36,000千円

平成30年度事業費(令和元年度△△△△課) 12,000千円

※平成30年度と令和元年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和元年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 平成30年度は●●課で実施した事業が令和元年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
------	-------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
 該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P112～P113)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	町内会関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
179,045	177,547				90 (手数料・諸収入)	177,457
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,498	58			1,440	

【目的】

町内会との連携・協力の下、行政情報を迅速かつ適切に市民へ伝達することで、円滑な市政運営を図るとともに、町内会活動に資する情報提供及び補助事業により町内会活動を支援し、活力ある地域づくりを推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 町内会事務委託 132,519

○平成30年度目標

- ・広報上越及び議会報その他広報紙のほか、各種行政情報を迅速かつ確実に市民へ伝達する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・円滑な市政運営を図るため、市民に対し広報上越及び議会報等の配布による行政情報の伝達、災害時の緊急連絡等に関する事務について全820町内会に委託した。

・町内会事務委託料

(均等割 年額 13,700円/町内会)
(世帯割 年額 1,730円/世帯)

2 集会場整備費補助 36,320

○平成30年度目標

- ・申請のあった全ての町内会集会場の整備及び耐震診断が完了した状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

<補助実績>

区分	件数	補助額
新築	1件	5,557
修繕等	35件	28,100
耐震診断	3件	603
耐震補強工事	—	—
緊急修繕対応	6件	2,060
合計	45件	36,320

決算書 (P112～P113)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	町内会関係費		

○目標達成状況

- ・町内会から要望のあった集会場の新築・修繕等に対して補助金を交付し、町内のコミュニティづくりの拠点となる町内会集会場の適正な整備及び耐震診断が行われた。

3 町内会長まちづくりの集い 586

○実施内容、これまでの経過等

- ・町内会長に対して、市政の方針を伝えるとともに、地域づくりに関する情報を提供することで市とともに地域づくりを進める意識の醸成を図るための集会を実施した。

<過去3年間の実績>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町内会数	819町内会	820町内会	820町内会
出席者数	594人	中止	614人

【事業の成果】

- ・町内会を通じた広報上越を始めとする行政文書の回覧等により、市政に関する情報の伝達を迅速に行った。また、集会場整備を補助し、地域コミュニティの拠点となる町内会集会場の機能の維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会集会場設置費等補助金が活用され、災害発生時の一時避難所にもなる集会場の耐震化が進むよう、引き続き広報や会議の場等を通じて周知を図る必要がある。

【執行残額について】

事業費節減： 58

- ・費用弁償 (18)、食糧費 (1)、バス運行業務委託料 (39)

その他： 1,440

- ・営繕修繕料 (54)、手数料 (69)、町内会事務委託料 (144)、荷物配達業務委託料 (35)、町内会集会場設置費等補助金ほか (1,138)

(単位：千円)

決算書 (P112～P113)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,993	3,616				272 (諸収入)	3,344
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	377			339	38	

【目的】

戦後70年以上が経過する中で、年々薄らいでいく戦争の記憶を後世に伝承し、平和を尊ぶ市民意識の向上及び非核平和友好都市宣言の趣旨の普及を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 広島平和記念式典への中学生の派遣 1,594

○平成30年度目標

- ・広島市で開催される広島平和記念式典に市内全24校の中学生代表を派遣し、戦争の悲惨さ及び平和の尊さの認知を促すとともに、派遣者の体験・意識を学校や地域で共有する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広島平和記念式典に中学生代表を派遣し、犠牲者に鎮魂の祈りをささげるとともに、市民等から寄せられた折り鶴の献呈や原爆ドーム・平和記念資料館の見学のほか、灯ろう流しに参加した。また、感想文集を作成し、市内中学校、図書館等への配布や市ホームページへの掲載、巡回ミニ平和展や「教育コラボ2018 学び愛フェスタ」での展示により周知したほか、各中学校において派遣生徒が体験したこと、感じたことを発表する取組が行われた。
 - ・派遣日：8月5日(日)～7日(火)
 - ・参加者：市内全中学校代表24人

○目標達成状況

- ・広島平和記念式典に参加した中学生代表が、戦争の傷跡を目の当たりにすることで、平和や命の尊さをじかに感じ取る機会となった。また、各中学校では派遣生徒による全校集会での発表や学校・学年便りでの報告が行われたほか、平和展などのイベントで感想文集を展示することを通じて、派遣で得られた成果の周知・共有が図られた。

決算書 (P112～P113)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

2 平和展の開催 548

○平成30年度目標

- ・平成29年度実績(3,036人)を上回る来場者数を確保するとともに、来場者の非核平和に関する意識の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過

(1) 平和展

「銃後」をテーマとして、戦場に家族を送り出した人々の思いや日々の生活に連なる実物資料や沖縄県平和祈念資料館から借用した写真パネル及び実物資料等を展示したほか、会期中に広島から原爆被爆者を招へいしての体験講話会や市内の戦争にまつわる講話会を開催した。

- ・開催日：7月12日(木)～8月19日(日) 32日間
- ・会場：小川未明文学館、高田図書館
- ・来場者数：3,044人、うち講話会170人(5回)

(2) 巡回ミニ平和展

① 地区

3地区で開催し、当市にまつわる戦争関連資料や原爆関連資料を展示した。

	吉川区	春日区	名立区
開催日	11月3日～4日	11月6日～16日	3月31日～4月8日
会場	吉川コミュニティセンター・保健センター	春日謙信交流館	名立地区公民館
来場者数	300人 ※吉川区生涯学習フェスティバルと併催	4,271人	452人 ※名立・平和を願う日と併催(終了後も掲示)

② 学校

平成29年度からの2か年度で市内全小・中学校においても巡回ミニ平和展を開催した。平成30年度は、37校(中学校12校、小学校25校)で開催し、各校において展示資料を活用した授業が行われた。

③ その他

「教育コラボ2018 学び愛フェスタ」会場において戦争関連資料等を展示した。

- ・開催日：11月17日(土)
- ・会場：高田公園オーレンプラザ
- ・来場者数：1,550人

○目標達成状況

- ・平和展では、市民にとってより身近な地域の資料を多く展示するよう工夫するとともに、新たに各地区の戦没者慰霊祭での周知を行い、幅広い世代が平和について認識を深める機会を提供することができた。

決算書 (P112～P113)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

3 その他 1,474

○実施内容、これまでの経過等

- ・平和記念公園公衆便所のドア修繕や公園の樹木管理のほか、展示館の維持管理を行い、戦争の記憶を後世に伝える資料を広く公開した。

【事業の成果】

- ・各種事業の実施により、次代を担う小・中学生を始め、広く市民に戦争の悲惨さや平和の尊さについて改めて考える機会を提供し、非核平和友好都市宣言の趣旨の普及を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・戦後 70 年以上が経過し、戦争体験者の高齢化が進む中、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来にわたって次の世代に伝承するための取組を検討・実施する必要がある。

【執行残額について】

入札差金： 339

- ・宮繕修繕料 (277)、印刷製本費ほか (62)

その他： 38

- ・食糧費 (14)、非常勤一般職報酬ほか (24)

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	区総合事務所管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,187	48,154				540 (財源収入・譲収入)	47,614
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,033		1,790	15	228	

【目的】

安塚区、牧区、名立区の各総合事務所庁舎の維持管理を適切に行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・総合事務所庁舎の適切な維持管理に必要な業務を行う。

(1) 各総合事務所の概要

地域自治区名	建築年月	概要	延床面積	敷地面積
安塚区	昭和46年10月	鉄筋コンクリート造 3階建 附属施設 自転車小屋1棟	1,626.96 m ²	5,965.88 m ²
牧区	昭和39年8月	鉄筋コンクリート造 3階建 (一部4階建) 附属施設 車庫ほか1棟	1,229.43 m ²	938.48 m ²
名立区	昭和60年10月	鉄筋コンクリート造 3階建 附属施設 車庫ほか2棟	2,638.91 m ²	4,573.29 m ²

(2) 各総合事務所庁舎管理に係る決算額

地域自治区名	決算額	主な経費
安塚区	15,189	施設管理委託料(12,806)、電気料金(1,042)、燃料費(349)、電信電話料(325)
牧区	15,150	施設管理委託料(12,456)、電気料金(1,030)、電信電話料(390)、燃料費(383)
名立区	17,815	施設管理委託料(12,081)、電気料金(2,629)、燃料費(1,464)、営繕修繕料(396)
計	48,154	

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	区総合事務所管理費		

【事業の成果】

- ・施設の適切な維持管理を通じて、各総合事務所機能を保持し、継続的に行政サービスを提供する環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も各総合事務所庁舎を適切に維持管理し、施設の安全性及び利便性を確保する。

【執行残額について】

事業未実施： 1,790

- ・屋根雪除雪委託料 (1,790)

入札差金： 15

- ・施設管理委託料 (15)

その他： 228

- ・非常勤一般職報酬 (19)、燃料費 (84)、電気料金 (19)、電信電話料 (14)、下水道使用料ほか (92)

(単位：千円)

決算書 (P116～P117)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	区総合事務所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,590	5,518					5,518
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,072			1,072		

【目的】

各総合事務所庁舎の機能や環境を維持するために必要な整備を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[名立区総合事務所]

- ・名立区総合事務所外壁等改修工事 5,518
(東側外壁タイル等改修)

【事業の成果】

- ・予定した工事を工期内に完了することができ、施設利用上の安全性を確保できた。

【執行残額について】

入札差金： 1,072

- ・工事請負費 (1,072)

(単位：千円)

決算書 (P126～P127)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
318	292					292
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	26				26	

【目的】

人にやさしいまちづくり推進計画に基づく各種施策を着実に推進し、あらゆる障壁のない誰もが安全・安心で快適に暮らせるまちの実現を目指す。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 人にやさしいまちづくり推進計画進捗管理 130

○平成30年度目標

- ・人にやさしいまちづくり推進会議での意見を踏まえながら、人にやさしいまちづくり推進計画の各種施策を進捗させる。
- ・公共施設のユニバーサルデザイン化を推進するため、各施設のユニバーサルデザインに関する整備を進捗させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・各種施策の取組状況について、人にやさしいまちづくり推進会議での意見・要望を踏まえて評価し、担当課による実施につなげた。
- ・各施設の修繕に当たって、公共建築物ユニバーサルデザイン指針の基本事項に基づく整備が行われるよう、助言と進捗管理を行った。

○目標達成状況

- ・第4次人にやさしいまちづくり推進計画の実施計画に掲げた91事業について、ほぼ計画どおりに展開することができた。
- ・公共建築物ユニバーサルデザイン指針の基本事項に基づく整備の実施により、市民がより利用しやすい施設とすることができた。

決算書 (P126～P127)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		

2 普及、啓発活動 162

○平成30年度目標

- ・ユニバーサルデザインの考え方について市民や事業者へ普及啓発を行うほか、教員を対象とした研修会を開催し、授業での活用を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・啓発冊子の増刷・配布や出前講座の実施、広報上越や市ホームページへの掲載を通じ、ユニバーサルデザインの考え方の普及を図った。
- ・児童・生徒にユニバーサルデザインの考え方を分かりやすく指導するための教員向け研修を実施し、ユニバーサルデザインに関する授業の実施を働き掛けた。

○目標達成状況

- ・教員向け研修実施後のアンケートでは、参加者の約89%が「自分でユニバーサルデザインに関する授業を実施する」と回答した。
- ・社会福祉協議会と連携の上、福祉関係のイベントや学校での出前講座を実施し、ユニバーサルデザインの考え方について周知することができた。

【事業の成果】

- ・教員に対しユニバーサルデザインの基礎知識習得の機会を設けるとともに、小・中学校での出前講座を実施することで、児童・生徒にユニバーサルデザインの考え方を普及啓発することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・公共建築物ユニバーサルデザイン指針について、策定から10年以上が経過し、建築技術の向上や建築物の多種多様化が進む中、国・県の関連法令の施行や改正が行われており、こうした動きに対応した見直しを行う必要がある。

【執行残額について】

その他： 26

- ・報酬 (23)、普通旅費ほか (3)

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	市民活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,865	4,654				108 (諸収入)	4,546
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	211		53		158	

【目的】

NPOなどの市民活動や地域コミュニティ活動を支援するとともに、ボランティア活動の普及啓発やコーディネートを行い、市民主体のまちづくりを推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・市民の自発的な公益活動やボランティア活動を促進するとともに、地域コミュニティの課題解決に向けた取組を支援することにより、市民の主体的な取組を広げる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 市民活動団体の支援

- ・市民活動体験ツアーを2回実施したほか、市民活動団体が求める各種講座と団体同士の交流会を合計6回実施した。
- ・NPO・ボランティアセンターの業務を特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンターに委託し、市民活動に関する相談、ボランティアに関する情報の収集、提供及びコーディネート等を実施した。

(2) 地域コミュニティ活動サポート事業

- ・地域コミュニティの課題解決に向けた活動を支援するため、地域づくりアドバイザーを3団体に派遣したほか、平成29年度に本事業を実施した2団体のフォローアップを実施した。

実施地区	主なテーマ	実施回数	備考
三和区桑曾根町内会	高齢化に伴う存続可能な地域づくりについて	2回	
中央3丁目・天王町町内会	町内会行事(夏祭り)をより活性化させる方法について	2回	
板倉まちづくり振興会	NPO法人として目指す姿について	2回	
頸城区柳町町内会	町内会行事(納涼会)の振り返り	1回	フォローアップ
名立区森町内会	新町内会館の活用の振り返り	1回	フォローアップ

決算書 (P130～P131)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	市民活動推進事業		

○目標達成状況

- ・NPO・ボランティアセンターを拠点に、市民活動に関する相談やボランティアに関する情報を発信することにより、市民の公益活動やボランティア活動を促進した。
- ・地域コミュニティ活動サポート事業の実施により、地域の課題解決に向けた市民の主体的な話し合いや活動、振り返りを実践することができた。

【事業の成果】

- ・NPO・ボランティアセンターの登録団体数が14団体増加したほか、ボランティアに関する相談件数も4年続けて500件以上であった。
- ・地域コミュニティ活動サポート事業に取り組んだ団体では、町内会単位で課題を共有した上で、行事のやり方の見直しや新たな活動について話し合い実行している例のほか、住民組織自体のNPO法人化につながった例も現れている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の自由な発想や行動力を行政課題の解決につなげるため、若者を含む様々な市民活動団体を行政課題と結び付けるための仕組みづくりを行う必要がある。
- ・地域の活性化や身近な課題解決に取り組む住民組織が抱える課題を共有し、効果的な支援策について検討していく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施： 53

- ・手数料 (53)

その他： 158

- ・普通旅費 (9)、通信運搬費 (9)、市民活動支援委託料 (106)、有料道路使用料 (2)、修繕料ほか (32)

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ふるさと交流等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,262	5,226					5,226
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	36				36	

【目的】

上越市の応援・支援を目的として、上越市出身者を始め上越市にゆかりのある方々で組織される「ふるさと上越ネットワーク（略称：Jネット）」の運営を支援するほか、郷人会等の関係団体との連携・交流を促進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・当市の観光や物産等のPR、交流人口拡大を図るためのサポーターの役割を担うJネットの活動を支援するとともに、Jネットと協議しながら、市出身者の相談役としての役割を発揮できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 上越市のPR

- ・広報上越や市のイベント、お知らせなどの情報を会員に毎月配付
- ・上越市の景観を紹介したふるさとカレンダーを作成し、会員等に配布及び市民に販売

(2) 交流事業

- ・ふるさと交流会、Jネットサロン、文化講演会、各種勉強会の開催
観桜会に合わせてふるさと交流会を開催したほか、東京で毎月、名古屋・大阪で各1回、上越市にゆかりのある方々が集まるサロンを開催した。文化講演会では、市長が市政について講演を行ったほか、メイド・イン上越を中心とした特産品の販売を実施した。

< Jネットサロンの参加状況 >

東京（毎月）：平均24人/回、名古屋（9月）：32人、大阪（12月）：10人

(3) 上越市のまちづくりを支援

- ・「上越市食料・農業・農村政策審議会」委員として市政に協力
- ・上越市PRのための「ふるさと越後大使」の名刺作成・配布
- ・米や酒などの特産品の通信販売や知人へのPR
- ・Jネット総会や文化講演会のお土産としてメイド・イン上越の商品を活用
- ・東京新潟県人会新年祝賀会では上越市ブースを設け、特産品の販売を実施

決算書 (P130～P131)	2 款 1 項 7 目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ふるさと交流等関係費		

○目標達成状況

- ・ J ネットのネットワークを活用し、毎月郵送する J ネットの会員向けのたよりに合わせ、イベント情報をタイムリーに発信し、広く PR を行った。
- ・ 会員の SNS を見た市出身の若者がサロンに参加し入会につながったほか、J ネットのホームページを見た市出身者からの相談を専門的知識のある会員につないだり、サロンに参加した市出身者からの相談にその場で対応したりするなど、市出身者の相談役として一定の役割が果たされた。

【事業の成果】

- ・ J ネットの運営を支援することにより、上越市の PR や特産品の購入及び販売が実施されるなど、上越市を応援する活動を促進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 会員数の減少や高齢化が進む中、会の活性化を促すだけでなく、活動内容の見直しや会自体の今後の在り方について協議を行っていく必要がある。

【執行残額について】

その他： 36

- ・ 報償金 (1)、普通旅費 (35)

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	女性相談事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,735	6,620	2,877				3,743
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	115			1	114	

【目的】

家庭問題や配偶者等からの暴力など、不安や悩みを抱える人たちからの相談に対し、適切な指導・助言等により相談者が安心して生活できるよう支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・関係機関等と連携し、様々な状況の相談者が安心して生活を送ることができる状態となるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 女性相談

相談員数 3人

相談時間 月～土曜日 午前9時～午後5時

(日曜日、祝日、年末年始、毎月第3水曜日(市民プラザ休館日)は休み)

(2) 延長電話相談

相談時間 毎週火曜日 午後5時～午後7時

(3) 出張相談

公的施設等へ出向き相談を受ける(事前予約制) 71回実施

○目標達成状況

- ・配偶者等からの暴力被害(DV)の相談では、相談者に対して迅速かつ的確な助言・支援に努めたほか、緊急のケースでは一時保護施設への入所措置を講じ、被害者の安全確保を図った。
- ・国・県等の研修会に参加し、女性相談員として必要な知識や資質の向上を図った。

決算書 (P138～P139)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	女性相談事業		

<女性相談事業実績>

	平成28年度		平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (B) - (A)		
	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	
女性保護施設入寮者数(人)	3		1		1		0		
人数(人)・件数(件)	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	
相談実人数/相談延べ件数	279	4,401	251	4,429	302	4,466	51	37	
内 訳	経済問題	10	386	9	451	6	444	△3	△7
	職業・就労問題	1	37	3	26	0	48	△3	22
	結婚・離婚問題	48	427	52	545	62	459	10	△86
	家庭問題	146	1,921	129	1,899	156	2,028	27	129
	(内DV関係)	(45)	(630)	(46)	(573)	(53)	(516)	(7)	(△57)
その他	74	1,630	58	1,508	78	1,487	20	△21	
相談日数(日)	281		281		280		△1		
1日当たり相談件数	15.7		15.8		16.0		0.2		

※人数は、主な訴えのあった内訳項目に実人数を記載。件数は、複数の内容の相談があった場合、主な訴え以外の件数も加えて記載。

【事業の成果】

- ・DVに関する相談を始め、複合的な内容の相談が増加している中、関係課・機関と連携し、迅速に適切な支援を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市の女性相談窓口の認知度を高めるため、引き続き、周知を図っていく必要がある。
- ・相談内容が複雑になっており、関係課・機関との一層の連携が必要である。

【執行残額について】

入札差金： 1

- ・印刷製本費(1)

その他： 114

- ・非常勤一般職員報酬(36)、有料道路使用料(32)、緊急一時保護者生活支援費ほか(46)

(単位：千円)

決算書 (P138～P141)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	男女共同参画事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,170	3,881					3,881
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	289				289	

【目的】

男女が互いに人権を尊重しつつ、社会のあらゆる分野での活動に対し、性別に関わりなく、共に参画し、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・第3次男女共同参画基本計画に基づき、男性の家庭生活への参加を促す啓発活動や、女性が職場や地域で能力を発揮し活躍するための各種講座の開催など、女性活躍推進に関連する施策を始め、男女共同参画社会の実現のための各種施策を通じて、男女共同参画に関する市民の理解を深める。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 男女共同参画推進センター事業 3,483
 - ・男女共同参画推進センター講座の開催(委託8講座、共催4講座、計12講座・16回、414人参加)
 - ・男女共同参画推進センター出前講座の開催(16団体・18回、1,396人参加)
 - ・男女共同参画推進センター登録団体懇談会の開催(4回)
 - ・情報紙「ウィズじょうえつからのおたより」の発行(4回、1回当たり10,000部発行)
- (2) 自分磨き応援講座 181
 - ・自分磨き応援講座の開催(2回講座、計52人参加)
- (3) その他男女共同参画事業 217
 - ・男女共同参画審議会の開催(2回開催)
 - ・男女共同参画サポーター懇談会、研修会の開催(5回開催)
 - ・職員研修会の開催(2回開催)

決算書 (P138～P141)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まれづくり課
事業名	男女共同参画事業		

○目標達成状況

- ・男性の介護や女性活躍に関する講座の開催、事業所や学校での出前講座の実施など、男女共同参画について理解を深める機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・市民団体と協働し、女性の権利やワーク・ライフ・バランス、子育てなど、様々なテーマの男女共同参画推進センター講座を開催し、男女共同参画の意義や必要性について意識啓発を図ることができた。
- ・事業所におけるハラスメント防止や学校でのデートDV防止などをテーマとした出前講座の利用が増え、幅広く男女共同参画に関する学びの機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民団体の企画による男女共同参画推進センター講座を委託開催しているが、より広く市民の意見を反映させた講座内容とするための手法を検討していく必要がある。

【執行残額について】

その他： 289

- ・報償金 (82)、費用弁償 (83)、消耗品費 (44)、男女共同参画推進センターニュースレター等作成委託料ほか (80)

(単位：千円)

決算書 (P144～P147)	2款1項25目 国際化推進費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	国際化推進費(多文化共生推進事業)		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,823 【14,590】	8,817				140 (諸収入)	8,677
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6				6	

【目的】

- ・国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の一員として共に生きる多文化共生の地域づくりを進める。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・外国人市民が安全で安心して生活を送ることができるよう支援するとともに、青少年に異文化交流の機会を提供し、外国文化に対する理解を深め、国際感覚の醸成を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・国際交流センターの利用者数

市が主催する生活日本語教室や上越国際交流協会主催事業・語学講座への参加9,509人、情報収集利用813人など10,322人の利用があった。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	9,449人	9,716人	10,322人

- ・国際交流センターの各種講座の実績

実施内容	生活日本語教室の開催	国際交流ボランティア養成講座	日本語指導ボランティア養成講座	小中学生異文化交流キャンプ	外国人相談の開設
実施回数	89回	4回	5回	1回	141回
利用者数	584人	5人	23人	40人	337件 (緊急含む)

決算書 (P144～P147)	2款1項25目 国際化推進費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	国際化推進費（多文化共生推進事業）		

○目標達成状況

- ・外国人相談窓口について、開設時間以外にも相談に対応するなど、適時適切に問題解決を支援することができた。
- ・外国人市民を対象とした生活日本語教室では、災害に対する基礎知識を扱うなど、外国人市民の安全・安心な暮らしを支援することができた。
- ・小中学生異文化交流キャンプでは、様々な国籍の外国人スタッフとの交流を通じて子どもたちの国際感覚醸成のきっかけを作ることができた。
- ・国際交流センターの総利用者数は、上越国際交流協会主催事業への参加者や、外国人相談及び生活日本語教室の利用者の増加により、平成29年度に比べて約600人増え、国際交流の拠点として多くの市民に利用された。

【事業の成果】

- ・上越国際交流協会と連携し、外国人市民への相談対応や語学習得への支援を行うことにより、外国人市民の安全・安心な暮らしを支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も増加が見込まれる外国人市民と市民とが、互いの文化、生活習慣の違いを認め合い、理解を深めることができるよう、意識の啓発に向けた市民向けの講座の開催や、多様な交流機会の創出を図る必要がある。

【執行残額について】

その他： 6

- ・普通旅費 (5)、委託料 (1)

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,711	8,907					8,907
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,804				4,804	

【目的】

地域協議会の活動を通じて、地域住民の意見を市政に反映させ、市民主体のまちづくりを推進する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

- ・地域協議会委員と地域との意見交換を進めるとともに、必要な研修の機会を設け、委員が地域の現状や課題について共通の認識を持った上で自主的審議などに取り組めるようにする。
- ・地域協議会だよりの発行や住民との意見交換会などを通じ、地域協議会への市民の関心を高める機会を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域協議会の開催 5,926

[各区の地域協議会に係る開催状況等]

地域 自治区名	開催 回数	諮問 数	答申数	自主的 審議の 開始件数	意見 書数	地域 自治区名	開催 回数	諮問 数	答申数	自主的 審議の 開始件数	意見 書数
高田区	13	1	1(1)	2	1	安塚区	11	1	1	0	0
新道区	10	0	0	1	0	浦川原区	9	0	0	0	0
金谷区	12	0	0	1	0	大島区	9	0	0	0	0
春日区	12	0	0	0	0	牧区	9	0	0	0	0
諏訪区	10	0	0	0	0	柿崎区	12	1	1	1	0
津有区	11	0	0	0	0	大潟区	10	1	1	0	0
三郷区	8	0	0	0	0	頸城区	13	1	1	0	0
和田区	8	0	0	0	0	吉川区	12	0	0	0	0
高士区	9	0	0	0	0	中郷区	13	1	1	1	1
直江津区	14	1	1	0	0	板倉区	9	0	0	0	0
有田区	6	0	0	0	0	清里区	9	0	0	0	0
八千浦区	6	0	0	0	0	三和区	9	0	0	0	1
保倉区	7	0	0	1	0	名立区	12	2	2	0	0
北諏訪区	6	0	0	0	0	合計	275	9	9(1)	7	3
谷浜・桑取区	6	0	0	0	0						

※答申数の()内の数値は、答申に付された附帯意見等の数を表す。

※意見書は、平成 29 年度以前に自主的審議を開始し、同 30 年度に提出した案件を含んでいる。

決算書 (P146～P147)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域協議会費		

[各区の地域協議会における地域住民等との意見交換]

・22の地域協議会で地域住民や各種団体等と地域課題に係る意見交換を実施(計53回)

地域自治区名	回数 (回)	主な内容
高田区	2	・福祉関係者及び店舗経営等関係者と自主的審議「買い物弱者の発生・増加と中心市街地の衰退について」の意見交換
金谷区	5	・区内の団体と各団体の課題等について意見交換 ・地域住民と地域課題について意見交換
春日区	2	・町内会長と自主的審議「福祉」、「観光」、「安全安心」について意見交換
和田区	3	・区内の団体と自主的審議「雪を生かした地域づくりの推進について」で企画した雪イベント開催に向けた意見交換
高士区	1	・他の地域協議会と人口流出の抑制に向けた意見交換
直江津区	3	・町内会長協議会と地域の課題やまちづくりについて意見交換
有田区	1	・地域活動支援事業採択団体等と同事業について意見交換
八千浦区	2	・地域住民と海岸線の道路及び海岸のごみ問題についての意見交換
保倉区	1	・保倉地区振興協議会と災害時の対応や防犯対策等における地域の現状や課題について意見交換
北諏訪区	2	・町内会長協議会等と住民組織の在り方について意見交換
谷浜・桑取区	1	・地域活動支援事業採択団体等と同事業について意見交換
安塚区	2	・町内会長及び自治会長と地域活動における課題について意見交換
浦川原区	2	・浦川原中学校生徒と区内の地域資源について意見交換
大島区	3	・地域住民と地域課題等について意見交換
柿崎区	5	・地域住民と「地域の保育園について考える」、「地域の交通について考える」をテーマとして意見交換
大潟区	3	・区内の団体と自主的審議「大潟区の魅力発見・発信」について意見交換
頸城区	2	・区内の団体と自主的審議「大池・小池の観光資源としての利活用について」の意見交換
中郷区	1	・地域協議会の活動報告会と併せて区内の団体等と地域課題について意見交換
板倉区	1	・地域活動支援事業での取組内容の報告と併せて地域住民等と意見交換
清里区	3	・町内会長と道路除草について意見交換
三和区	7	・地域住民や関係者と自主的審議「三和区小学校のあるべき姿」について意見交換及び検討結果の説明を実施
名立区	1	・町内会長等に地域活動支援事業の事例発表に併せて意見交換
計	53	

決算書 (P146～P147)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域協議会費		

・地域協議会委員研修の実施 999

[全体研修]

- ・研修会名 地域活動フォーラム
- ・開催日 12月16日(日)
- ・会場 リージョンプラザ上越
- ・参加委員数 154人 ※出席率39.6%(当日時点の全委員数389人)
- ・内容 人口減少の下でも、市民の発意によるまちづくりを通じて、問題の克服や影響の緩和が図られるよう、地域でできることを考え、主体的に地域活動に取り組むことを働きかけるため、「すこし先のこと、考えてみませんか～人口推計から将来を想像する～」をテーマに開催した。

[個別研修]

区分	該当する地域協議会の数
先進地視察	5地域協議会
区内・市内視察	7地域協議会
講師を招いた研修会	11地域協議会(合同実施あり)

・地域協議会だよりの発行 1,982

地域協議会の役割や活動状況等を周知し、市民から理解を深め、関心を高めていただくため、全ての区で地域協議会の審議内容や住民との意見交換の様子、活動状況等を掲載した「地域協議会だより」を発行し、当該地域自治区内の各世帯に配布した。

(発行回数 全区の合計数 88回、各区の平均数 3.1回)

○目標達成状況

- ・委員間で地域の現状や課題に係る共通の認識を持てるよう、各区の地域活動や団体、機関等の実情に応じて、地域協議会と地域住民との意見交換を実施するとともに、先進地や区内の視察、講師を招いた研修会等を行った。
- ・地域協議会だよりの全戸配布や市の施設・ホームページでの公表のほか、地域協議会の会議録の公表や地域住民との意見交換、地域活動支援事業における提案案件の審査・採択を通じて、地域協議会への市民の関心を高める機会を確保した。

【事業の成果】

- ・活発な議論を行うためのこれまでの環境整備(「地域協議会委員手引き」の作成や諮問事項に係る対象の見直し、人口等の各区基礎データの提供・説明)もあり、新たに6区で計7件の自主的審議が開始された。

決算書 (P146～P147)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域協議会費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域協議会の運営に当たり、充実した内容の議論となるよう、引き続き事務局である総合事務所及びまちづくりセンターによる支援や調整を適切に行う。また、地域協議会で話し合われた内容が市の行政運営や地域課題の解決等に結びつくよう、委員とのコミュニケーションを密に行うとともに、関係団体との連携や意見書、地域を元気にするために必要な提案事業及び地域活動支援事業の活用に向けて議論を促す。
- ・地域協議会制度の目的に照らし、現行の公募公選制の下では選任投票の実施機会が極めて少なく、また、委員の構成においても若年層や女性が約3分の1に留まるなど課題が顕在化している。このため、地域協議会に期待される役割を前提に、その活動が地域住民や団体との連携・協力の下で、より一層、主体的な課題解決に向けたものとなるよう、公募公選制の取扱いを含め、地域協議会の見直しの検討を始めることとした。また、見直しの検討については、一定の期間を要することが見込まれることから、直近の令和2年4月の委員改選に向けては、市民の関心を引き続き高め、多くの住民から公募に応じていただけるよう、周知活動に取り組む。

【執行残額について】

その他： 4,804

- ・費用弁償 (3,213)、消耗品費ほか (1,591)

(単位：千円)

決算書 (P146～P149)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
236,102	229,116				6,706 (財産収入・譲収入)	222,410
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,986		4,525	528	1,933	

【目的】

地域における多様な市民活動の場を提供するとともに、その活動を総合的に支援し、地域住民による自主的・自立的な地域づくり活動を促進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・住民組織と連携し、地域づくりの拠点であるコミュニティプラザの利用促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域における多様な市民活動が実践できる環境を提供した。

○施設の管理実績

[安塚コミュニティプラザ] 供用開始日：平成17年1月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホール	4,121人	3,652人	4,857人
会議室	3,056人	3,407人	3,333人
和室	4,323人	4,051人	4,436人
調理室	346人	255人	115人
ふれあい広場	4,059人	3,955人	4,045人
合計	15,905人	15,320人	16,786人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
8,829	施設管理委託料(5,479)、電気料金(2,070)、燃料費(745)、営繕修繕料(198)、水道料金(125)

※総合事務所の併設なし

決算書 (P146～P149)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[浦川原コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年7月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民ホール	1,589人	1,619人	1,676人
市民活動室	4,176人	4,238人	3,725人
合計	5,765人	5,857人	5,401人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
24,349	施設管理委託料(15,665)、電気料金(4,569)、燃料費(2,019)、電信電話料(708)、営繕修繕料(464)

[大島コミュニティプラザ] 供用開始日：平成17年7月19日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民活動室	1,709人	1,983人	1,951人
合計	1,709人	1,983人	1,951人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
16,143	施設管理委託料(12,854)、電気料金(1,881)、燃料費(432)、営繕修繕料(364)、電信電話料(221)

[牧コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年2月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
集会室	4,093人	4,351人	4,058人
作業室	125人	143人	292人
憩いの間	3,928人	3,867人	4,050人
教養の間	586人	656人	576人
研修室	501人	674人	962人
会議室	483人	535人	585人
実習室	798人	729人	925人
合計	10,514人	10,955人	11,448人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
10,561	施設管理委託料(8,078)、電気料金(1,575)、燃料費(419)、水道料金(145)、営繕修繕料(120)

※総合事務所の併設なし

決算書 (P146～P149)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[柿崎コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年4月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホール	3,437人	3,050人	2,940人
多目的ルーム	3,656人	3,245人	3,389人
市民活動室	833人	613人	502人
キッズルーム	381人	329人	458人
和室	973人	721人	591人
会議室	2,272人	2,203人	2,173人
合計	11,552人	10,161人	10,053人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
18,584	施設管理委託料(11,568)、電気料金(3,955)、電信電話料(956)、ガス料金(856)、営繕修繕料(475)

[大潟コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年12月22日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民活動室	1,408人	2,138人	1,381人
多目的ホール	5,851人	6,572人	6,080人
会議室	10,587人	10,168人	11,198人
市民サロン	836人	1,289人	899人
キッズコーナー	907人	891人	770人
合計	19,589人	21,058人	20,328人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
26,672	施設管理委託料(16,398)、電気料金(3,984)、営繕修繕料(2,021)、ガス料金(2,007)、電信電話料(574)

[頸城コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年10月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ふれあいサロン	1,363人	1,746人	2,865人
合計	1,363人	1,746人	2,865人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
17,666	施設管理委託料(12,746)、電気料金(3,113)、電信電話料(505)、土地借上料(441)、行政事務嘱託員報酬(182)

決算書 (P146～P149)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[吉川コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年4月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
多目的ホール	3,137人	2,999人	2,818人
会議室	7,040人	7,906人	7,193人
合計	10,177人	10,905人	10,011人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
20,438	施設管理委託料(11,896)、電気料金(3,307)、営繕修繕料(2,070)、燃料費(1,878)、電信電話料(358)

[中郷コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年4月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホール	4,977人	5,096人	4,479人
和室	3,195人	3,909人	2,828人
実習室	613人	454人	306人
合計	8,785人	9,459人	7,613人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
17,359	施設管理委託料(11,861)、電気料金(2,071)、ガス料金(1,212)、機械借上料(518)、水道料金(414)

[板倉コミュニティプラザ] 供用開始日：平成21年4月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民ホール	2,741人	3,512人	2,604人
市民活動室	4,331人	4,119人	4,151人
和室	2,242人	1,894人	1,726人
会議室	1,872人	2,353人	2,923人
合計	11,186人	11,878人	11,404人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
24,971	施設管理委託料(15,523)、電気料金(4,567)、燃料費(1,528)、営繕修繕料(1,247)、電信電話料(826)

決算書 (P146～P149)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[清里コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年10月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
多目的ホール	6,054人	6,659人	7,478人
会議室	2,776人	2,325人	3,273人
生活研修室	1,342人	491人	684人
調理実習室	2,115人	1,326人	1,532人
和室	3,163人	2,023人	2,030人
合計	15,450人	12,824人	14,997人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
21,577	施設管理委託料(15,611)、電気料金(3,313)、燃料費(1,318)、電信電話料(405)、営繕修繕料(242)

[三和コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年4月1日

<利用者数>

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
多目的ホール	2,565人	2,840人	2,259人
市民活動室	3,157人	2,875人	2,588人
合計	5,722人	5,715人	4,847人

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
21,967	施設管理委託料(14,179)、電気料金(4,248)、燃料費(1,273)、電信電話料(892)、機械借上料(261)

[名立コミュニティプラザ] 供用開始日：平成25年7月1日

- ・名立地区公民館の一部(市民交流サロン)をコミュニティプラザとしているが、オープンスペースのため利用者数の把握はしていない。

参考：名立地区公民館の平成30年度利用者数 15,590人

- ・経費は、10款5項2目公民館管理運営費で支出している。

○目標達成状況

- ・総合事務所だよりでコミュニティプラザ利用団体を紹介するなど、利用拡大に努めた。

【事業の成果】

- ・適切な維持管理を行い、施設の安全性と利便性を確保したことで、地域における市民活動の拠点施設として活用された。

決算書 (P146～P149)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住民の地域づくり活動の拠点として、引き続き施設を適切に維持管理するとともに、より活用されるよう、引き続き総合事務所だよりで市民活動の様子を紹介するほか、地域活動に関心の高い公民館事業の修了者等に対して、自主的活動の場としての利用を促す。

【執行残額について】

事業未実施： 4,525

- ・屋根雪除雪業務委託料ほか (4,525)

入札差金： 528

- ・施設管理委託料ほか (528)

その他： 1,933

- ・燃料費 (319)、電気料金 (396)、水道料金 (155)、営繕修繕料 (378)、電信電話料ほか (685)

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
80,494	79,189					79,189
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,305	96		1,209		

【目的】

各コミュニティプラザの機能や環境を維持するために必要な整備を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域自治区名	決算額	概要
浦川原区	1,890	正面玄関改修工事実施設計委託料 (1,188) 冷温水発生機改修工事 (702)
大島区	355	網戸設置工事 (355)
牧区	929	塔屋屋上防水工事 (929)
柿崎区	5,141	給排水設備及びトイレ改修工事実施設計委託料 (2,354) ガラス改修工事 (2,787)
大潟区	65,574	空調設備更新工事施工監理委託料 (2,268) 空調設備更新工事 (63,306)
清里区	1,131	照明器具更新工事 (615) 網戸設置工事 (516)
三和区	4,169	非常用誘導灯更新工事 (2,117) 網戸設置工事 (2,052)
計	79,189	

決算書 (P148～P149)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ整備事業		

【事業の成果】

- ・全ての区において、予定していた工事を工期内に完了することができ、施設利用上の安全性の確保及び利便性の改善が図られた。

【執行残額について】

事業費節減： 96

- ・塔屋屋上防水工事 (96)

入札差金： 1,209

- ・施工監理委託料 (303)、網戸設置工事 (81)、空調設備更新工事 (446)、照明器具更新工事ほか (379)

(単位：千円)

決算書 (P148～P151)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,579 【74,826】	37,585			7,000	4,901 <small>(手数料・財産収入・諸収入)</small>	25,684
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,994		927		6,067	

【目的】

地域振興に資する個性豊かな事業等の実施を通じ、地域やコミュニティの活性化を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 区地域振興事業 23,507

○平成 30 年度目標

・合併前の旧町村の区域における地域振興に資する事業の実施により、地域の活性化を図る。

○実施内容

地域自治 区名	決算額	実施事業	参加者 数(人)
安塚区	-	直峰城歴史交流(隔年実施、平成 30 年度は実施なし)	-
浦川原区	1,752	うらがわらまつり、柴又児童交流、柴又地域交流、月影芸能まつり、東京浦川原会参加旅費、柴又交流 30 周年記念事業	3,342
大島区	1,098	おおしま夏まつり、大島音楽祭	935
牧区	1,530	牧まつり、児童交流、東京牧村会参加旅費	1,790
柿崎区	5,922	柿崎区産業まつり、柿崎時代夏まつり、地域資源活用等推進、お引き上げ商工まつり、東京柿崎会参加旅費等	49,060
大潟区	3,721	農林水産業フェスティバル夢大地おおがた、大潟かつぱ祭り、東京大潟会参加旅費	23,251
頸城区	1,244	大池まつり、頸城の祭典	14,300
吉川区	1,550	越後よしかわ酒まつり、越後よしかわやったれ祭り、東京吉川会参加旅費等、東京都荒川区川の手荒川まつり参加旅費	2,729
中郷区	1,096	なかごう夏まつり、中郷雪ん子まつり	2,300
板倉区	3,539	板倉ふれあいまつり、宮古島市交流、東京板倉会参加旅費	29,050
清里区	1,100	きよさと夏祭り、荒牧城址狼煙上げ	3,830
三和区	291	さんわ祭り、東海地区三和会参加旅費	2,201
名立区	664	名立まつり、名古屋名立会参加旅費、北御牧交流事業参加旅費等	7,514
計	23,507		140,302

決算書 (P148～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域振興事業		

○目標達成状況

- 一部のイベントについては悪天候等により中止したものの、住民主体の活動により、地域の個性をいかした祭り等を開催することができた。

2 軽便鉄道機材等保管・維持管理費 710

○実施内容、これまでの経過等

- 市が所有する軽便鉄道車両等機材及び民間会社から借り上げた蒸気機関車コッペル号と機関庫等の保管・管理を行った。
- 地元組織が行うこれらの機材や施設の公開イベント等について、区内小学校へのチラシの配布協力や区内防災行政無線を活用した住民への周知等を行うことで支援した。

<公開イベント>

- 軽便車両定期公開 (5月5日、6月17日、7月15日、9月16日) 1,105人
 - 軽便車両一般公開 (10月13日、14日) 1,114人
- 計 2,219人

<視察・見学>

- 保育園、鉄道愛好家グループなど10団体 計 269人

<参考> 市所有の軽便鉄道車両 (8両)

ホジ3	ディーゼル気動車	ワ7	有蓋貨車
DC92	ディーゼル機関車	ワ14	有蓋貨車
ハ6	客車	ト5	無蓋貨車
ニフ1	貨物客車	ト6	無蓋貨車

※その他にターンテーブル等を所有

3 各総合事務所管内施設緊急修繕 11,146

○実施内容、これまでの経過等

- 総合事務所長の判断により、市民が利用する施設の緊急を要する修繕や住民要望による改修に対応した。

地域自治 区名	件数	決算額	主な内容
安塚区	7	315	コミュニティプラザ冷温水バルブ取替修繕 (108)、総合事務所正面玄関入口階段修繕 (99)、総合事務所選挙事務室引き戸修繕 (29)
浦川原区	5	1,075	うらがわら駅駐車場立木枝払い業務委託 (394)、うらがわら駅駐車場舗装修繕 (239)、虫川大杉駅駐車場舗装修繕 (227)
大島区	4	520	コミュニティプラザ非常用発電回路配線増設工事 (257)、コミュニティプラザ車庫シャッター修繕 (188)、コミュニティプラザ応接室エアコン修繕 (43)
牧区	8	889	川上笑学館浴槽塩素注入装置修繕 (200)、総合事務所窓ガラス修繕 (165)、牧歴史民俗資料館水道漏水修繕 (162)
柿崎区	4	701	柿崎総合体育館スプリンクラー設備修繕 (367)、柿崎中学校屋上ドレイン飾樹撤去修繕 (135)、柿崎農業構造改善センター老朽化機械撤去修繕 (100)

決算書 (P148～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域振興事業		

地域自治 区名	件数	決算額	主な内容
大湊区	3	935	コミュニティプラザ南側軒下ガラリ取替修繕 (635)、土底浜地内旧ゲートボール場内休止トイレ撤去修繕 (199)、大湊地区公民館通用路擁壁上コンクリートブロック撤去修繕 (101)
頸城区	4	574	B&G海洋センター更衣室エアコン修繕 (231)、ユートピアくびき希望館正面玄関スロープ修繕 (159)、坂口記念館雨戸戸車修繕 (95)
吉川区	7	1,132	旧勝穂小学校用地内県道支障木伐採処理業務委託 (332)、コミュニティプラザ空調設備修繕 (313)、吉川体育館照明昇降装置及び不点灯照明交換修繕 (138)
中郷区	10	997	コミュニティプラザ駐車場修繕 (407)、事務所棟非常口誘導灯交換修繕 (128)、二本木駅前トイレアスベスト含有測定業務委託 (123)
板倉区	12	1,000	針地内樹木伐採処理業務委託 (175)、筒方地区地域資源加工施設浄化槽ブローア等修繕 (171)、総合事務所車庫棟シャッター修繕 (126)
清里区	7	957	平成地内市有地舗装修繕 (367)、コミュニティプラザ非常灯修繕 (285)、上中条地内学校林伐採処理業務委託 (146)
三和区	6	1,152	美守小学校体育館照明器具昇降装置及び灯具交換修繕 (431)、コミュニティプラザブロック塀修繕 (313)、コミュニティプラザ滅菌機入替修繕 (229)
名立区	5	899	総合事務所空調設備修繕 (653)、総合事務所屋内消火栓設備修繕 (194)、名立地区公民館グラウンド用地修繕 (38)
合計	82	11,146	

【事業の成果】

- ・区地域振興事業では、地域の個性をいかした祭りを住民が主体となって開催したこと等により、住民相互や地域間での交流の促進が図られた。また、祭りを通じて地域内外に地域資源のPRを行い、地域の活性化を図ることができた。
- ・軽便鉄道等に関しては、イベント時における軽食の提供テナントの誘致や、新たにレールを裁断・加工した文鎮を商品化するなど、趣向を凝らした数多くの取組を行った結果、定期・一般公開時（計5回）の来場者数が平成29年度比323人増の2,219人となり、来場者との交流促進や、郷土の歴史・文化のPRなどによる地域活性化を推進できた。

決算書 (P148～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域振興事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・区地域振興事業は、事業の実施主体から、高齢化等によりイベントに必要な担い手の確保が困難になってきているという課題認識が示されている。また、軽便鉄道についても、地元組織には、組織基盤や財政基盤の強化について課題意識がある。

このため、地域づくりや地域の活性化の観点から、区地域振興事業は、内容の在り方などについて、軽便鉄道に関しては、当該地元組織の主体的な強化策について、それぞれ事業の実施主体と共に考え、情報やノウハウの提供、宣伝活動の支援など可能なものから実施していく。

【執行残額について】

事業未実施： 927

- ・山本ぶどう祭り補助金 (65)、越後よしかわ酒まつり補助金 (862)

その他： 6,067

- ・営繕修繕料 (5,754)、諸会議懇親負担金 (29)、柴又地域交流事業補助金ほか (284)

(単位：千円)

決算書 (P148～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,247 【74,826】	30,005				26,500 (請収)	3,505
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	242		241		1	

【目的】

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、施設や設備の整備等に係る助成を通じて、自主的なコミュニティ活動を支援するとともに、自主的・主体的なまちづくりに取り組む住民組織等の基盤を強化し、新たな活動を促すことで、地域の活力向上を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 コミュニティ助成事業 26,505

○平成30年度目標

- 一般財団法人自治総合センターの採択を受けた団体を支援し、コミュニティ活動の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

助成事業	団体名	区名	事業内容	助成額
一般コミュニティ助成事業	田麦町内会	大島区	除雪機の整備	2,200
	竹平町内会	大島区	除雪機の整備	2,200
	大岩町内会	吉川区	除雪機の整備	2,500
	上中條町内会	清里区	除雪機の整備	2,500
	赤野俣町内会	名立区	除雪機の整備	2,100
コミュニティセンター助成事業	とよば町内会	新道区	コミュニティセンターの建設及び活動備品の整備	15,000
合計				26,500

○目標達成状況

- 採択を受けた町内会で各種整備が行われ、コミュニティ活動が促進された。

決算書 (P148～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	地域振興事業		

2 住民組織活動基盤整備事業 3,500

○平成30年度目標

- ・高齢者の地域支え合い事業の受託を契機に、当該住民組織が新たな活動に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者の地域支え合い事業の受託を契機に、当該住民組織が地域の活力向上に向けた新たな取組を行うことができるよう、和田地区振興協議会（和田区）の車両等の備品購入に対して補助金を交付した。

○目標達成状況

- ・和田地区振興協議会では、市が購入を補助し整備した車両により、交通手段を持たない高齢者の買物支援に新たに取り組むこととしている。

【事業の成果】

- ・住民組織が活動する上で必要な備品等の整備支援により、地域コミュニティの活性化を図る取組につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、施設や設備の整備等を通じて、町内会や住民組織の活動を支援していく必要がある。
- ・市が購入を補助し整備した車両について、多様な活用を促進するため、活用事例の収集や情報提供を行っていく必要がある。

【執行残額について】

事業未実施： 241

- ・住民組織活動基盤整備補助金（241）

その他： 1

- ・普通旅費（1）

(単位：千円)

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	自治推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,894	8,920					8,920
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	974				974	

【目的】

地域における自治・まちづくり活動を支援し、地域の課題解決力の向上を図ることにより、市民主体のまちづくりを推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 まちづくりセンター管理費 8,819

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域協議会に関する業務等を担うまちづくりセンター(総合事務所の所管ではない地域自治区(15の区)の事務所(3か所))が機能を発揮できるよう、適切に維持管理を行った。

2 地域活動フォーラム開催事業 101

○平成30年度目標

- ・市民の地域活動に対する関心を高め、身近な地域の課題解決に向けて具体的な活動を始める機運を醸成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日：12月16日(日)
- ・会場：リージョンプラザ上越
- ・参加者：320人
- ・内容：人口減少の下でも、市民の発意によるまちづくりを通じて、問題の克服や影響の緩和が図られるよう、地域でできることを考え、主体的に地域活動に取り組むことを働きかけるため、「すこし先のこと、考えてみませんか～人口推計から将来を想像する～」をテーマに開催した。当市の人口の動向や将来推計の説明・紹介を踏まえた上で、将来を想像し、今どのように取り組むのか、また、来場者から事前に募った質問も取り込みながら、地域で活動するグループや団体等が座談会の形で話し合った。

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	自治推進事業		

○目標達成状況

- ・当市における地域ごとの人口動態や将来推計について市民等に知っていただき、実際に地域の課題解決に向けて活動している住民がどのような思いを持って取り組んでいるか等を話してもらうことで、市民の地域活動に対する関心を高めるとともに、課題解決に向けた活動に取り組む機運を醸成することができた。

【事業の成果】

- ・まちづくりセンターについては、適切な維持管理を通じ、継続的に行政事務を執行する環境を確保することができた。
- ・地域活動フォーラムについては、座談会形式で行うことにより、人口減少社会という厳しい状況をバネに地域で活動している市民等の姿や思いを知っていただくとともに、参加者から自分や地域でできることを考えていただくことで、主体的に地域活動に取り組んでもらえるよう働きかけることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域活動フォーラムについては、市民に地域活動への参加や参画を促す意識啓発の機会等の場であることから、団体や市民等の行動変容に向けて、会の持ち方を更に工夫していく。

【執行残額について】

その他： 974

- ・費用弁償 (123)、電信電話料 (108)、複写機保守点検業務委託料 (325)、複写機借上料ほか (418)

(単位：千円)

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	中山間地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,718	36,512				400 (寄附金)	36,112
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18,206		2,876	26	15,304	

【目的】

中山間地域における集落の暮らしを守り、さらには集落の活力の維持・向上に向け、集落の実情に応じた支援を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・総合事務所の集落支援担当者、集落づくり推進員及び地域おこし協力隊が連携し、集落の巡回、相談対応、関係機関等との連絡調整を行うとともに、住民が主体となった集落の将来像の実現や課題解決に向けた話し合いを促し、話し合いにより具体化された取組を継続的に支援する。
- ・冬期間の安全・安心な暮らしを地域の支え合いで確保するため、住民組織等による除雪ボランティアの派遣事業を支援するほか、災害救助法適用時においては、総合事務所長等の判断で緊急避難的に除排雪支援を行い、住民の生命、財産を守る。
- ・市内の企業や団体等の社会貢献活動により、集落行事や共同作業の実施が困難な集落に対し支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 集落づくり推進員等を活用した集落支援 16,632

集落づくり推進員が総合事務所の地域振興班と連携して把握した集落の実態を整理し、関係部署等と課題を共有するとともに、住民自らが集落の将来を考える話し合いを促すなど、集落が抱える様々な課題の解決に向け支援した。

また、集落づくりアドバイザー事業を活用し、講師を交え、これまでの地域活性化活動を振り返りながら、今後の取組を考える話し合いを行った。

- ・配置している区：中山間地域振興基本条例で規定の対象地域
(金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区及び名立区)
- ・配置人数：8人
- ・巡回対象集落数：150集落(平成30年度)

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	中山間地域振興事業		

・集落づくりアドバイザー事業の活用

派遣日	地域自治区名	テーマ	内容
10月17日	名立区	名立区加工グループによる他地域の取組視察及び交流会	今後の活動の充実や加工技術の向上を図るため、安塚区を訪問し、宿泊交流施設や食品加工施設の運営などの地域活動の取組を学んだ。
11月15日	谷浜・桑取区	桑取フレッシュ生産組合及び桑谷庭先集荷による他地域の取組視察及び交流会	名立区加工グループの取組を学び、仲間づくりを行うことにより、今後の活動充実や両団体の交流促進を図った。
1月13日	柿崎区	黒岩地区住民による地域活性化をテーマとした研修会	柿崎区総合事務所長から黒岩地区の取組等に対する感想や地域活性化のヒントなどを聞くとともに、地域おこし協力隊員から定住して畜産を中心とする農業経営を含めた将来展望を聞き、今後の地区の維持・発展を目指す研修会を開催した。
1月15日 2月16日 3月9日	板倉区	集落ビジョン作成のための意見交換会	集落の将来に関する全住民アンケートを行い、集落ビジョンを作成することとした寺野地区において、ビジョンの理念や実施に向けた方針・方策などを決めるため意見交換会を開催した。



加工組合間の交流促進
(谷浜・桑取区)



地域活性化をテーマとした研修
(柿崎区)



集落ビジョン作成のための意見交換
(板倉区)

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	中山間地域振興事業		

・ふるさと支え合い等推進事業補助金 361

集落づくり推進員が、集落の住民に、集落出身者や集落外の人材との連携を働きかけるとともに、集落の維持・活性化に向けた話し合いや取組を支援した。

地域自治区名	集落名等	事業名	事業内容
吉川区	源地区 (14集落)	吉川三大枝垂れ桜をきっかけとした地域活性化への取組促進事業	吉川区の中でも過疎・高齢化が顕著な源地区(14集落)では、単一集落での取組に限界があると考え、源地区の集落と集落出身者が連携し当該地域の資源である吉川三大枝垂れ桜をきっかけとした地域活性化を話し合い、その取組を進めた。
吉川区	大賀町内会	大賀芸術祭 2018 棚田 de アート「YAHHO」	集落及び集落出身者、ボランティア等が連携し、大賀町内会の秋の棚田を舞台とする児童たちによる体感型アート「棚田 de アート「YAHHO」」を開催することを軸とした集落活性化について話し合い、都市部との交流を深め、移住促進に向けた取組を進めた。

(2) 地域おこし協力隊の活用 19,132

総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、市内6地区で首都圏等から中山間地域集落の活性化を志す人材を採用し、集落ビジョンの実現に向け地域の住民とともに様々な活動を展開した。

No.	配置先	主な活動内容	配置数
1	大島区菖蒲地区	・農村レストランの運営補助 ・高原野菜の栽培補助、特産品PR 等	1人
2	柿崎区黒川・黒岩地区 (南黒岩)	・稲作、伝統野菜づくり支援 ・集落イベントの開催支援 等	1人
3	柿崎区黒川・黒岩地区 (猿毛)	・稲作、伝統野菜づくり支援 ・都市住民との交流支援 等	1人
4	吉川区川谷地区	・宿泊交流施設「静山荘」の活性化 ・移住促進を目的としたイベントの企画 等	1人
5	牧区原・白峰地区	・農産加工品の開発、販売強化 ・都市交流の促進 等	1人
6	大島区旭地区	・地元産米の高付加価値化の支援 ・都市及び市内外との交流促進 等	1人

(3) 地域支え合い体制づくり事業補助金 50

中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における除雪等に必要な労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う除雪要支援者を対象とした除雪等ボランティアの派遣事業により、1団体(NPO法人牧振興会(牧区))を支援した。

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	中山間地域振興事業		

- (4) 中山間地域支え隊事業 181
 集落行事や集落の課題に対応する労力が不足している中山間地域を市全体で支えるため、企業や団体からボランティア協力していただく中山間地域支え隊（平成30年度末で市内の20の企業・団体が登録）を組織し、集落からの協力要請に応じて、合計23回、延べ40団体・174人が地域貢献活動を実施した。
- (5) 新潟県過疎地域自立促進協議会等 156
 新潟県過疎地域自立促進協議会を通じて、過疎地域の活性化などに関する国への要望活動や情報収集を行った。

○目標達成状況

- ・集落づくり推進員の集落巡回、地域おこし協力隊の個別集落での直接的な関わりにより集落の実態に合った支援を行うことができた。
- ・地域支え合い体制づくり事業では、冬期間の安全・安心な暮らしを地域の支え合いで守る活動が継続できた。
- ・集落行事や共同作業の実施が困難な集落に対し、中山間地域支え隊事業により、174人のボランティアを派遣し支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域おこし協力隊の導入に当たっては、地域が隊員に求めることと隊員がやりたいこととのミスマッチを防ぐとともに、隊員の円滑な活動を促すため、市として、地域と隊員、また隊員同士の関係づくりなどを引き続き支援していく必要がある。

【執行残額について】

- 事業未実施： 2,876
- ・広告料 (957)、非常勤一般職報酬 (902)、委託料 (432)、重機借上料 (335)、燃料費 (250)
- 入札差金： 26
- ・印刷製本費 (22)、配達業務委託料 (4)
- その他： 15,304
- ・非常勤一般職報酬 (9,266)、社会保険料 (1,964)、自動車借上料 (536)、諸会議出席負担金 (499)、消耗品費ほか (3,039)

(単位：千円)

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	移住定住対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,338	1,774		445			1,329
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	564	33			531	

【目的】

移住に関する情報発信や相談対応を通じ、当市への移住希望者を積極的に迎え入れる。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・平成29年度(100件)を上回る相談件数とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 情報発信・相談対応

- ・移住相談セミナー 1,063

首都圏において、移住希望者向けの上越市ふるさと暮らしセミナー(2回)を開催するとともに、新潟県主催のいがた暮らしセミナー(3回)、各課と連携して他団体が主催する移住関連イベント(10回)に参加した。

<上越市ふるさと暮らしセミナー>

開催日	参加者数	開催場所	主な内容
7月28日	8人	ふるさと回帰支援センター	上越市の紹介、「農業」や「雪のある暮らし」をテーマにした講演を行い、上越での暮らしぶりの例を知っていただくほか、個別の相談を実施
2月24日	12人	移住・交流情報ガーデン	



市内の移住者による講演
(7月)



個別移住相談
(2月)

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	移住定住対策事業		

・情報発信 147

移住パンフレット「住もっさ上越」や市・県・民間等が実施する支援策をまとめた「上越市U・Iターン支援事業一覧」等の配布や市ホームページでの情報発信のほか、県や移住関係団体のホームページも活用し、移住者の受入れを希望する集落、住居、田舎暮らし体験施設、移住体験ツアー等、移住を検討する上で必要な情報を継続的に発信した。

・相談対応

電話や面談等を通じて、当市への移住や定住に関心のある人の相談に対応したほか、要望に応じ、市内の移住サポート団体等と連携して現地を案内した。

<相談件数>

年度	相談対応	相談内容				
		不動産	就職	体験・イベント	その他	
平成26年度	64件	77件	25件	6件	13件	33件
平成27年度	139件	199件	37件	61件	31件	70件
平成28年度	160件	201件	36件	90件	22件	53件
平成29年度	128件	174件	44件	47件	29件	54件
平成30年度	107件	157件	32件	41件	6件	78件

※相談対応1件につき複数の相談内容があった場合はそれぞれの項目で計上しているため、相談対応件数と相談内容件数は一致しない。

(2) 関係団体との連携

地元住民が主体となって組織した移住サポート団体と連携し、移住希望者の相談・受入体制の充実を図った。

また、県及び認定NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携し、移住希望者の相談に対応した。

・市内の移住サポート団体

- [諏訪区] 移住促進諏訪の会
- [安塚区] 移住者まると支援会
- [大島区・吉川区] 上越やまざと暮らし応援団
- [柿崎区] 柿崎を食べる会
- [板倉区] 寺野の自然と暮らそうサポートセンター

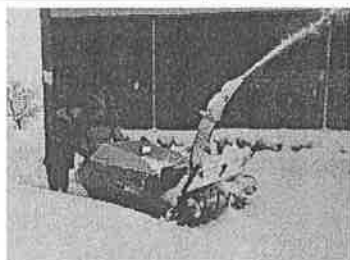
・NPO法人ふるさと回帰支援センター年会費 50

決算書 (P150～P151)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	移住定住対策事業		

(3) 移住体験ツアー 514

移住希望者の要望に応じたオーダーメイド型の移住体験ツアーを、移住者の受入れを希望する集落や移住サポート団体とともに実施した。

実施日	参加者数	主な内容
12月29日、30日	4人	12/29 板倉区で除雪機操作体験、雪遊び、そば打ち体験、町内会長等との交流会
		12/30 牧区で地域住民と餅つきとお供え餅作り
3月21日、22日	1人	3/21 柿崎区の酒蔵見学と市内案内
		3/22 牧区棚広集落で縄ない体験、地域おこし協力隊との意見交換会
計	2組5名	



除雪機操作体験

(12月)



縄ない体験

(3月)

○目標達成状況

- ・相談対応件数は107件となり、目標を上回った。

【事業の成果】

- ・上越市ふるさと暮らしセミナーや移住体験ツアー、各区総合事務所や地域住民と連携した現地案内対応等により、移住希望者に対し農作業・文化体験・地元住民との交流など本市での生活体験の機会を提供した結果、平成30年度では5組7人の方から上越市ふるさと暮らし支援センターを通じて市内に移住していただいた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・移住相談に関して、前年度に引き続き相談件数が減少していることから、移住を考える人から本市に関心を持ってもらうために情報発信を強化するほか、新・農業人フェアなどの規模の大きな移住関連イベントへの出展により、移住希望者との接触機会を確保するとともに、本市への移住をより真剣に考えている移住希望者との接点を持てるように、目的意識を持って移住先を探す参加者が参加するイベントを選ぶ必要がある。
- ・求められる情報や対応が多様になってきたことから、上越市ふるさと暮らし支援センターが中心となり、転職相談に対応する県の「U・Iターンコンシェルジュ」や関係課、各区総合事務所、地域の移住サポート団体、移住者の受入れを希望する集落と連携し、移住希望者のニーズに応じて柔軟かつ速やかに対応するとともに、移住後の相談にも応じられるように令和元年度から強化した。

【執行残額について】

事業費節減： 33

- ・ふるさと暮らしセミナー会場使用料 (33)

その他： 531

- ・報償金 (93)、費用弁償 (69)、普通旅費 (11)、消耗品費 (5)、印刷製本費ほか (353)

(単位：千円)

決算書 (P150～P153)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域活動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
174,480	171,868	1,213		47,000		123,655
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,612				2,612	

【目的】

地域住民の発意による取組を実現し、地域の課題解決や活力向上を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・制度の十分な周知を行い、地域の課題解決に向けた取組を更に活性化させる。

○実施内容、これまでの経過等

[各区の提案・採択等の状況]

地域 自治区名	提案 件数 (件)	採択 件数 (件)	補助 実績額	(参考) 配分額	地域 自治区名	提案 件数 (件)	採択 件数 (件)	補助 実績額	(参考) 配分額
高田区	27	19	12,110	12,400	安塚区	12	9	5,200	5,200
新道区	11	10	6,959	7,100	浦川原区	13	10	5,397	5,400
金谷区	13	11	8,487	8,500	大島区	7	7	4,900	4,900
春日区	25	25	10,030	10,300	牧区	12	11	4,929	5,000
諏訪区	11	11	4,622	4,800	柿崎区	14	13	6,241	7,200
津有区	11	11	4,256	5,900	大瀧区	15	15	6,512	7,100
三郷区	11	11	4,703	4,900	頸城区	18	14	7,100	7,100
和田区	7	7	6,100	6,100	吉川区	13	9	5,548	5,700
高士区	15	15	4,827	4,900	中郷区	16	16	5,600	5,600
直江津区	18	17	8,491	9,700	板倉区	14	12	6,400	6,400
有田区	10	10	8,700	8,700	清里区	9	9	5,300	5,300
八千浦区	11	11	5,435	5,600	三和区	17	15	5,587	6,100
保倉区	15	15	4,992	5,100	名立区	11	11	4,369	5,200
北諏訪区	12	11	4,174	4,900					
谷浜・桑取区	12	12	4,899	4,900	合計	380	347	171,868	180,000

決算書 (P150～P153)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域活動支援事業		

○目標達成状況

- ・全ての区で制度の説明会又は事前相談会（平成29年度末に実施）を開催するとともに、地域協議会だよりや広報上越等を通じて制度を周知したほか、地域協議会に働きかけ、提案団体の固定化や女性・若者世代の参加割合が低いなどの課題への対応について、地域活動支援事業の運用に焦点を置き、主体的に見直しを図るなど、地域の課題解決等に向けた見直しの検討が進められた。

【事業の成果】

- ・地域活動支援事業の運用に焦点をおいた見直しにより、5つの地域協議会でルールを見直ししたほか、全体の8割程度の地域協議会では、「次年度から見直した結果を反映し、何らかの形で事業執行に反映する」との意向が示され、見直しに向けた積極的な動きにつながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域活動支援事業について、当初の提案件数（平成30年度329件）や応募団体数（平成30年度293団体）は前年と同程度の推移であったが、新規の応募団体数は前年比9団体減の57団体にとどまったことから、地域協議会と連携を図りつつ、事業の成果の周知や更なる活動の喚起に取り組んでいく。
- ・地域活動支援事業の運用に焦点をおいた見直しにより、「運用の精査で対応」するものが多数となったが、「採択方針や審査基準等に明記（ルール化）」する事例が少数に留まっていることから、着実に検討した内容が実施されるよう、地域協議会の活動等を注視し、必要に応じて更なる働きかけを行っていく。

【執行残額について】

その他： 2,612

- ・地域活動支援事業補助金（2,612）

(単位：千円)

決算書 (P190～P191)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	同和対策事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,967	4,896		300			4,596
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	71				71	

【目的】

第4次人権総合計画（平成29年度～令和3年度）に基づき、市職員の人権意識の徹底を図るとともに、市民の差別を許さない人権感覚や差別解消への意識が高まるよう啓発に取り組む。また、同和問題を始めとする様々な人権問題の解消に向け、運動団体の活動を支援し、連携して人権教育と啓発に取り組む。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 市民・企業啓発事業 1,416

○平成30年度目標

- ・市民セミナーや企業研修会を開催し、市民及び企業関係者の人権・同和問題に対する関心や理解を深める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・同和対策等審議会を1回（第4次人権総合計画の実施計画について）開催した。
- ・次の各種研修会を開催した。

区分	主な対象	主な内容	参加者数	
			平成29年度	平成30年度
市民セミナー	市民	演題：LGBTについて考える 講師：村木真紀氏（NPO法人虹色ダイバーシティ代表）	132人	96人
地域人権懇談会	市民	人権啓発DVDを地域で上映（6団体、8回）	40人	221人
企業研修会	企業（採用担当者等）	演題：公正採用選考と人権、障害者雇用と人権について 講師：芝本正明氏（大阪企業人権協議会 企業人権協サポートセンター長）	175人	148人
同和教育研修会	地域住民、PTA	人権教育、同和教育の授業公開や講話	424人	420人
合計			771人	885人

決算書 (P190～P191)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	同和対策事業費		

- ・人権啓発看板を直江津屋台会館前に設置した。
- ・拉致問題に対する理解を深めるため、写真パネル展を市内3会場で開催した。

○目標達成状況

- ・人権・同和問題を考える市民セミナーや公正採用に関する企業研修会を開催し、参加者の人権・同和問題に対する理解を深めてもらうことができた(参加者アンケート…市民セミナー:「理解できた」100%、企業研修会:「理解できた」99%)。

2 職員啓発事業 680

○平成30年度目標

- ・職員研修を通じて組織全体に高い人権意識を浸透させる。

○実施内容、これまでの経過等

対象職員	会場	主な内容	参加者数	
			平成29年度	平成30年度
所属長	上越文化会館	演題: LGBTについて 講師: 橋本竜二氏(NPO法人虹色ダイバーシティ)	62人	74人
係長級	白山会館	演題: 「関係ないよ」じゃないよ 講師: 部落解放同盟新潟県連合会女性部長	48人	110人
新規採用	上越文化会館	人権に関する基本的知識	55人	49人
人権・同和 問題担当	リージョン プラザ上越 ほか	人権・同和教育啓発推進講座 (主催: 新潟県人権・同和センター)	38人	12人
人権総合 計画関係 課	新潟市朱鷺 メッセほか	人権啓発研究集会	—	38人
人権・同和 問題担当	群馬県みな かみ町ほか	部落解放東日本研究集会ほか	6人	13人
合 計			209人	296人

○目標達成状況

- ・職階や職務に応じた研修を行い、人権・同和問題に対する職員の理解を深めるとともに、組織全体への人権意識の浸透を図った(参加者アンケート…所属長職員:「理解できた」98%、係長級職員:「理解できた」98%)。

3 運動団体支援 2,800

○平成30年度目標

- ・運動団体の活動を支援し、連携して人権教育・啓発に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・運動団体から直接話を聞く機会を設けることで、市職員や教職員、市民が同和問題に対する正

決算書 (P190～P191)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	同和対策事業費		

しい認識と理解を深める活動を展開した。

- ・補助金を交付し、団体の研究集会等への参加を支援した。

○目標達成状況

- ・補助金を交付し、啓発活動の実施や研修への参加など、団体の活動を支援した。

【事業の成果】

- ・市民・企業啓発事業は、上越公共職業安定所や上越教育大学、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会、上越人権擁護委員協議会、上越国際交流協会などと連携、協力して開催したことで、広く周知するとともに、多くの市民の参加につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民セミナーについて、より多くの市民の参加につながるよう、時期や周知方法などを共催団体と検討し、改善していく。
- ・市職員として高い意識を持ちながら業務が遂行できるように、引き続き研修を行い、職員一人一人の人権意識の向上と差別意識の解消に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他： 71

- ・同和対策等審議会委員報酬 (15)、普通旅費 (14)、看板作成委託料 (14)、有料道路使用料 (8)、消耗品費ほか (20)